2025 年度（2026 年 3 月期）第 2 四半期決算説明会質疑応答

2025 年 11 月 13 日

ライフネット生命保険株式会社

2025 年度（2026 年 3 月期）第 2 四半期決算に伴う説明会における質疑応答の概要を開示します。

<開催概要>

開催日時：2025 年 11 月 13 日（木曜日） 午後 5 時 30 分

回答者：代表取締役社長　　横澤　淳平

取締役副社長 CFO　河﨑　武士

経理数理部長　　松原　孝太

Q 決算説明資料 30 ページの 2025 年度第 2 四半期の保険獲得キャッシュ・フロー効率が改善した背景を教えてほしい。

（横澤） 2025 年度は効率を意識しながらも営業投資を強化している。また、重点領域のひとつ Rebranding に基づいたウェブサイトの改善やナーチャリング活動等、さまざまな取組みが契約獲得につながっていると考えており、投資の手ごたえを感じている。

Q 決算説明資料 17 ページの 2025 年度連結業績予想のうち、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の業績予想に対して、当第 2 四半期累計期間で進捗率約 65%に達しているが、なぜ業績予想を修正しなかったのか。

（河﨑） 当期利益の進捗は、想定を上回るペースで推移している認識である。主な要因は、個人保険、団体信用生命保険（以下、「団信」）ともに、保険金等の支払いが想定を下回ったことによるものである。当下半期において、支払いのブレを踏まえて進捗を注視していく必要があると考えていることから、今回業績予想の修正は行っていない。

Q 当第 2 四半期累計期間の団信損益が対前年同期で大幅に増加していることを受けて、2026 年度の団信の保険料が値下げとなる可能性はあるか。

（河﨑） 保険料率は、単年度の状況だけで更新するものではなく、中期的な保険金等の支払い動向を勘案してパートナー銀行と協議のうえで決定する。一方で、2024 年度以降、団信の保険金等の支払いは良好に推移している状況にあるため、来期以降の保険料率に一定の影響が出る可能性はある。

Q 決算説明資料 6 ページの京都信用金庫との新たな業務提携による保険サービス損益への貢献や日本基準の資本の十分性への影響を教えてほしい。

（河﨑） 業績への影響に関する回答は控えさせていただく。資本の十分性については、現状の資本で対応可能であり、追加資本の必要性はないと判断している。

Q 新たな団信事業の提携先である京都信用金庫との協業は、オンラインでオペレーションを行う想定をしているのか。

（横澤） 先方が当社を選択いただいた理由は大きく 2 点あると考えている。1 点目は当社の団信の保険料が魅力的な水準であったこと、2 点目は先方が DX を推進するなかでペーパーレス化が可能となるなど、当社がオペレーションの効率向上のサポートができると評価いただいたことである。

Q 京都信用金庫には開発コストがかかることになると想定されるが、ライフネット生命への影響はないのか。

（横澤） 先方の開発コストは先方の負担となるものの、当社との協業により、低廉な団信の保険料水準やオペレーションの効率改善といったメリットをより魅力的に感じていただけたものと考えている。

Q 決算説明資料 4 ページの新商品について、既存の商品の保険料と比較してどのようなプライシングを行ったか。

（横澤） 大前提として、手頃な保険料で適切な保障を得たいというお客さまのニーズにしっかりと寄り添った保険商品を提供しなければならないと考えている。そのうえで、今回リニューアル予定を発表した終身がん保険については、保障内容の充実と収益性のバランスを踏まえてプライシングを行っている。そして、特に若年層においては、将来的にさまざまなライフイベントが想定される中で、終身の保険商品を選びにくいことや、より低廉な保険料水準を好まれる傾向にあることを想定し、定期型シリーズとして新たに定期がん保険を発売することを決定した。商品戦略としては、定期型でまずは加入いただき、将来的には終身型に切り替えていただくことも想定している。

Q 当第 2 四半期累計期間において発生保険金が想定を下回った背景について、主に偶発的な要因によるものか、何らかの要因を認識しているのか教えてほしい。

（横澤） 特筆すべき傾向はなく、主には偶発的な要因によるものと考えている。そのため、利益の業績予想の修正の必要性については、当下半期の動向を注視しながら見極めたい。

（河﨑） 特に団信における支払いは、契約規模を踏まえると支払い件数自体も少なく、1 件当たりの保障額が大きいことから非常にブレが出やすい状況にある。現状を踏まえると、利益が上振れする可能性は認識しつつも、ブレの幅も一定大きいことから、当第 2 四半期決算においては業績予想の修正は行っていない。

Q 決算説明資料 16 ページの包括資本の変動要因分析における「前提変更等による調整」について、過去インフレ率の引き上げ等によりマイナスとなったこともあったが、2025 年 9 月末はプラスに寄与した要因を教えてほしい。

（河﨑） 主な要因は、事業費の改善、つまり 1 件当たりのランニングコストの改善が大きく貢献している。インフレ率については、2025 年 9 月末においても一定引き上げしており、マイナス方向に影響したものの、生産性向上に向けて取組みを進めている各施策が今回の事業費の改善につながり、結果として前提変更等の調整がプラスとなった。今後、当社が事業規模を拡大するうえで、非常に明るいサインであると捉え、引き続き、この傾向を継続、拡大できるよう努めていきたい。

Q 京都信用金庫の住宅ローン残高は、先方の開示資料によると約 5,000 億円規模であるが、団信契約価値への影響はどの程度を想定しているか。

（河﨑） 詳細は控えさせていただくが、ご認識のとおり、住宅ローン残高の規模は概算いただくうえでのひとつの参考になると考えている。

Q 「前提変更等による調整」がプラスになった主な要因である事業費の改善について、保有契約が増加し、かつインフレが継続する環境下で、どのようなコストをどのように抑制したのか。

（松原） 事業費の改善に向けた取組みを推進することで、1 件当たりのランニングコストの改善ができている。

Q 2025 年度第 2 四半期（上半期）報告 3 ページの株式は、株式会社アドバンスクリエイトへの出資により増加したと認識しているが他にも増加した要因があるのか。

（松原） ご認識のとおり、株式会社アドバンスクリエイトへの出資に加え、同社の株式取得から当第 2 四半期末時点までの間に含み益を計上したことによる。株式投資以外では、社債と金銭の信託内で外債を増加させている。

以上